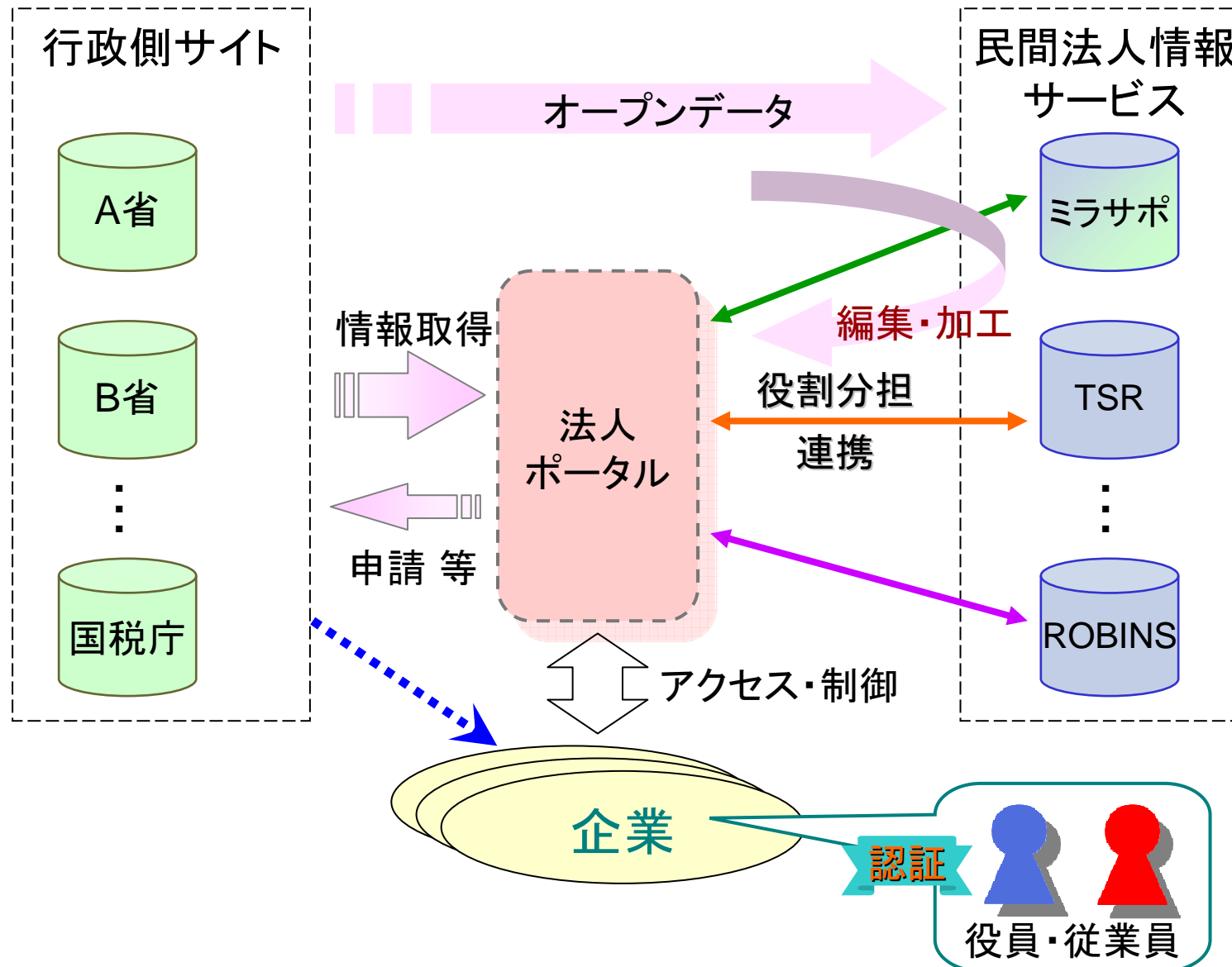

**法人番号・法人ポータルの利活用研究会(第2回)
前回論点と法人ポータル論議の要点整理**

2014/10/21

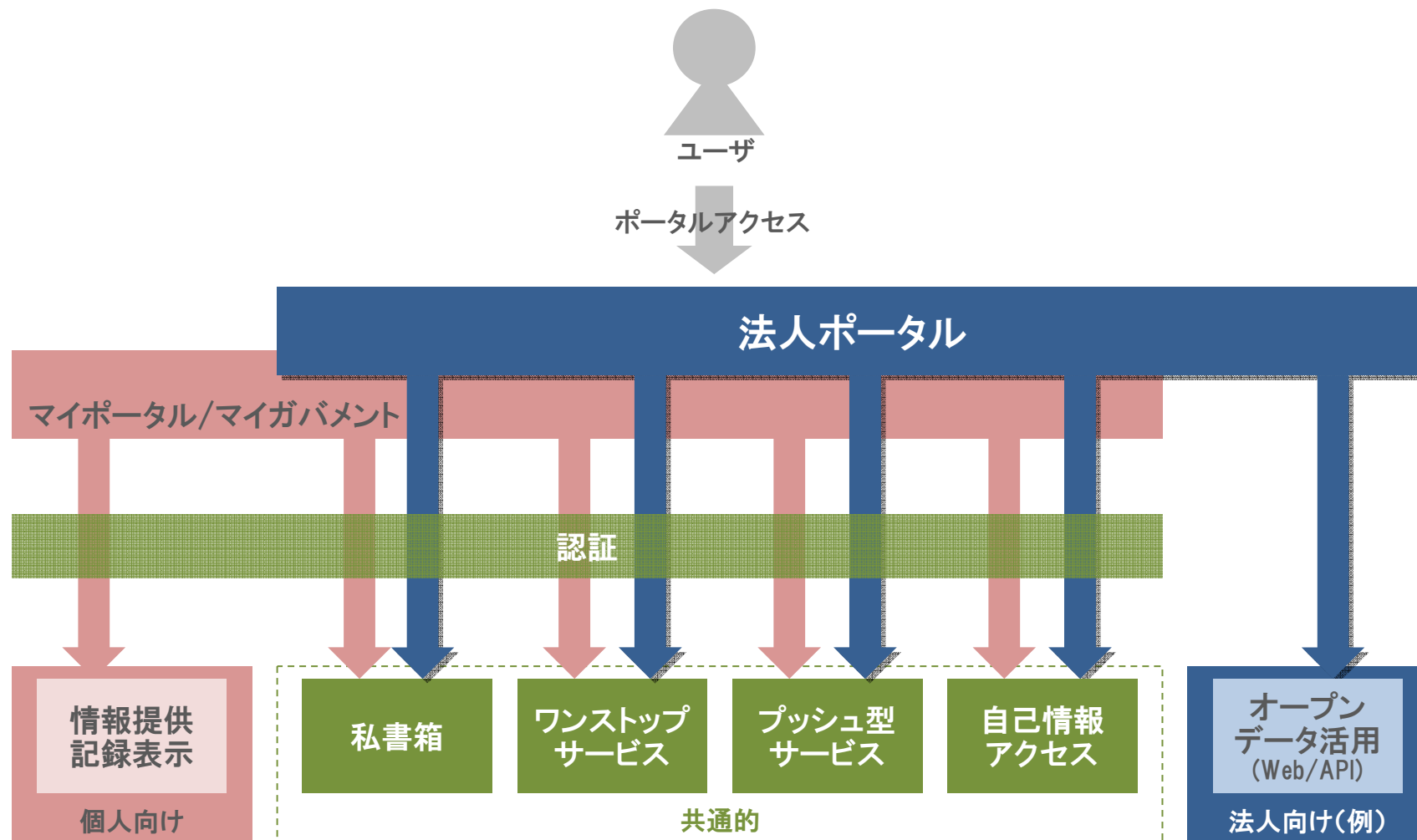
株式会社日立製作所

- 1. 法人ポータル概要**
- 2. 法人ポータルアーキテクチャ**
- 3. 法人ポータル整備の考え方**
- 4. ユースケースと論点**
- 5. 法人ポータルによる実現例**

1. 法人ポータル概要



2. 法人ポータルアーキテクチャ マイポータルと法人ポータル



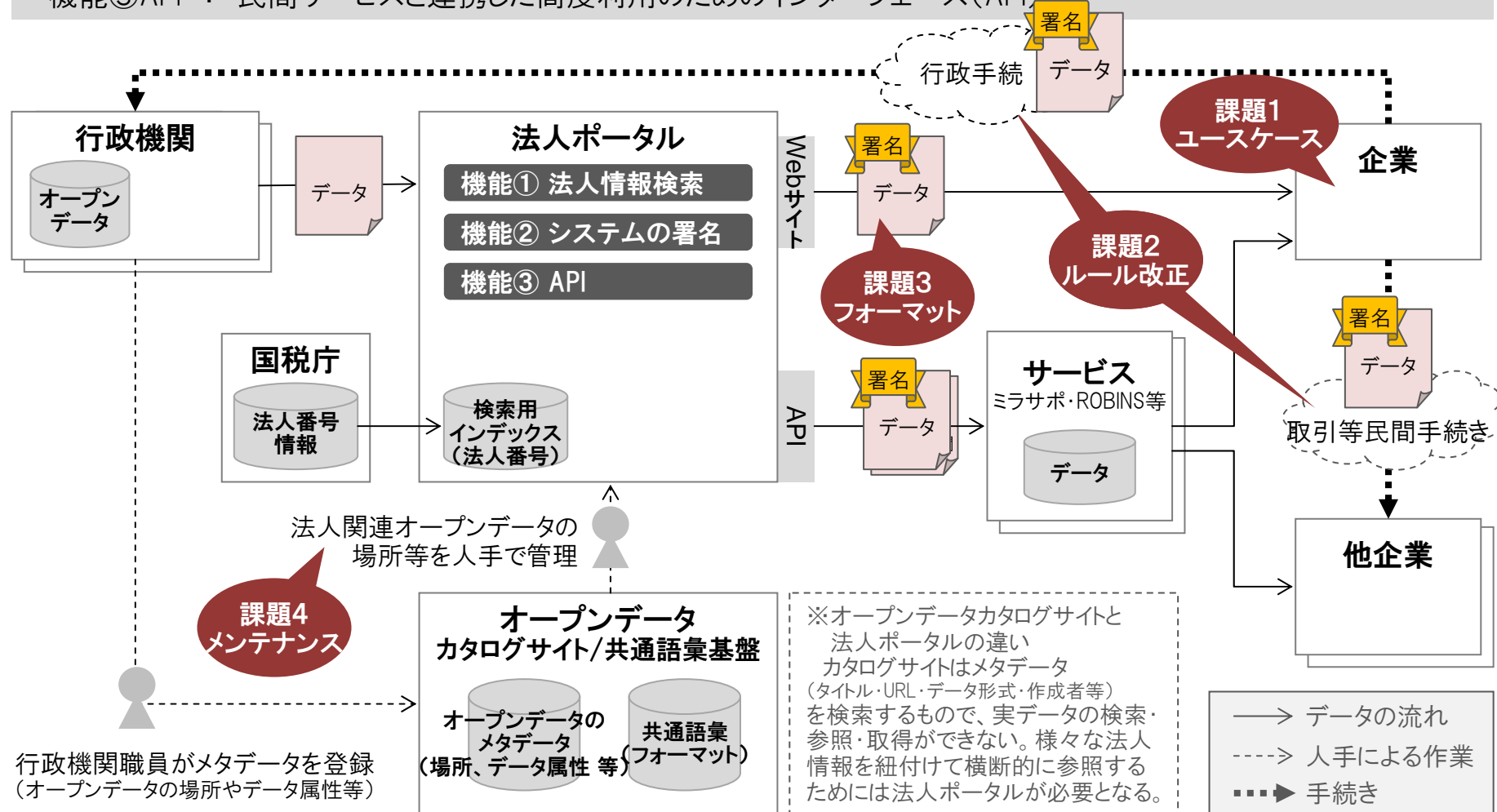
2. 法人ポータルアーキテクチャ 最初のステップ Step1

最初のステップでは、法人ポータルを、法人に関するオープンデータにアクセス・取得するための入り口と位置づけ、法人ポータル最初のステップではそのために必要な最低限の機能をそなえる。

機能①法人情報検索 : オープンデータ等の法人情報の基礎的な検索・情報表示

機能②システムの署名 : 改ざん防止のための法人ポータルによるシステムの署名(発行日時等の情報を含む)

機能③API : 民間サービスと連携した高度利用のためのインターフェース(API)



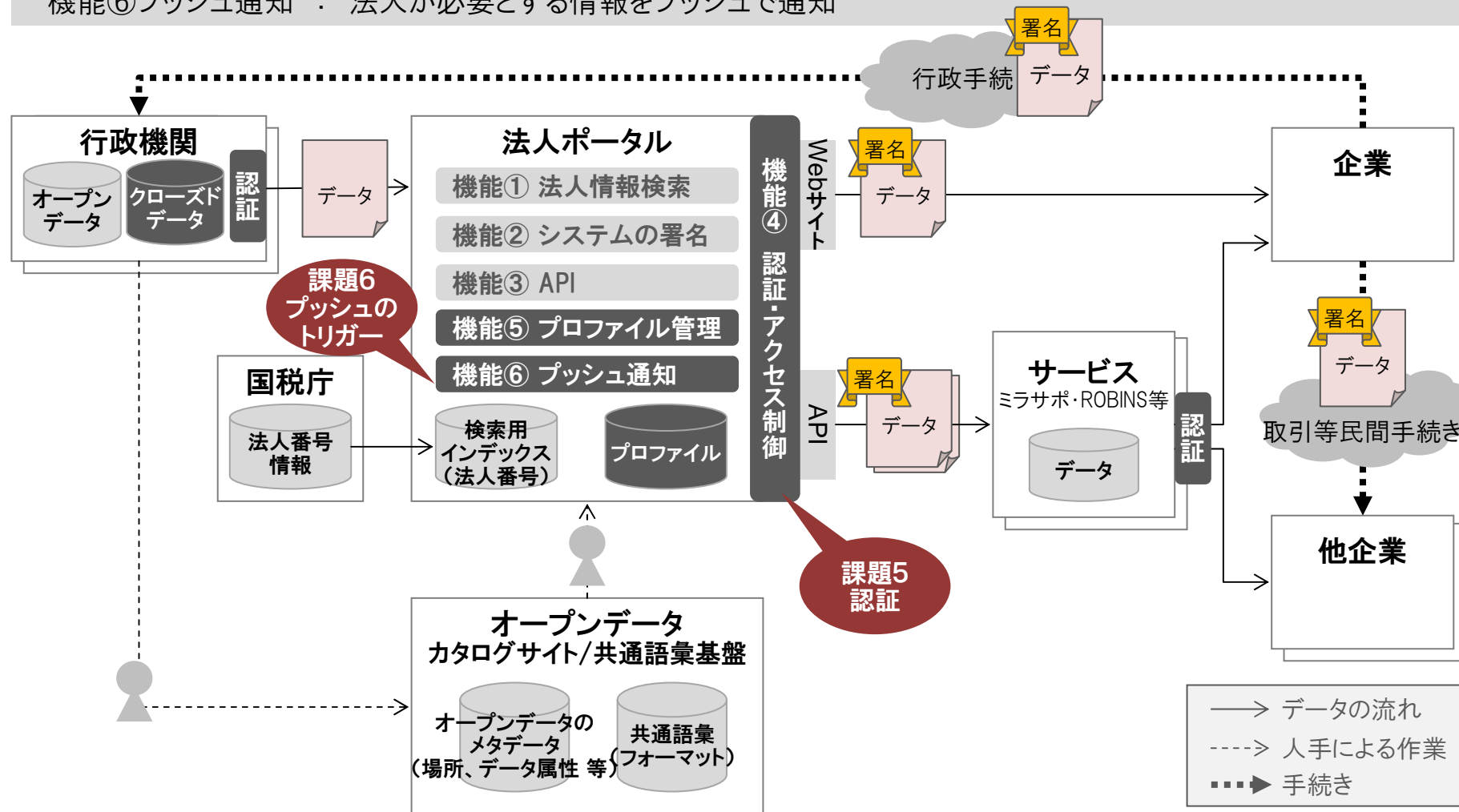
2. 法人ポータルアーキテクチャ 将来展開 Step2～

将来的に、法人を識別・認証することが可能になると、ワンストップ申請やプッシュ通知などの高度なサービスの実現やクローズドデータへのアクセスを前提とした自己情報閲覧や添付削減が可能となる。

機能④ 認証・アクセス制御：法人ポータルにアクセスするための認証とアクセス制御

機能⑤ プロファイル管理：自己情報もしくは自己情報へのURI等を登録・管理

機能⑥ プッシュ通知：法人が必要とする情報をプッシュで通知



3. 法人ポータルを整備の考え方 課題

課題1 最初のステップで実現可能なユースケース

想定する最初のステップを考えたときに、事業者・行政のメリットを考慮した実現可能な具体的なユースケースの抽出が必要となる。

課題2 法人ポータルのデータを手続きで利用可能とするためのルール改正

行政手続きにおいて、法人ポータルから取得したデータによる代替で添付書類を削減するにはルールの改正が必要。また、民間での利用においても、商慣習や規制等のルール改正が必要になる可能性があるため、具体的に可能なケースについて検討が必要。

課題3 流通データのフォーマット

法人ポータルが提供する企業情報のフォーマットについて検討する必要がある。

課題4 法人ポータルによりアクセスできる情報のメンテナンス

オープンデータカタログサイトは人手によるオープンデータメタデータ情報の検索を想定している。そのため、現時点では、カタログサイトに追加された法人関連情報を自動的に法人ポータルに追加するようなことはできず、法人ポータルで利用可能な情報のメンテナンスが必要となる。

課題5 法人の認証

クローズドデータへのアクセスや、プッシュ通知などの機能の実現には、法人を識別・認証する認証が必要となる。

課題6 プッシュ通知のトリガーの検討

プッシュ通知について、誰がトリガーとなり実施するか検討が必要となる。

3. 法人ポータルの整備の考え方 整備のステップ

法人ポータルの整備にあたっては、将来像をふまえて、データや機能、制度、マイポータル等の整備状況に応じて、実現可能な範囲からステップをふんで順次拡張して進め方が考えられる。

Step 1

オープンデータの活用

- ✓ 公開が前提のデータが対象であり、ルール変更の必要がない範囲で早期に実現し、メリットを提供できる。

Step 2

↳

認証

プロフィール管理

- ✓ 自社情報または情報へのURIを登録・管理することで、法人自身による正規情報の公表が可能
段階を踏んでプロフィールを拡張

プッシュ通知

- ✓ 認証により自社であることの識別が可能となる。これによって、連絡先等の登録が可能となり、プッシュ通知の実現が可能となる。

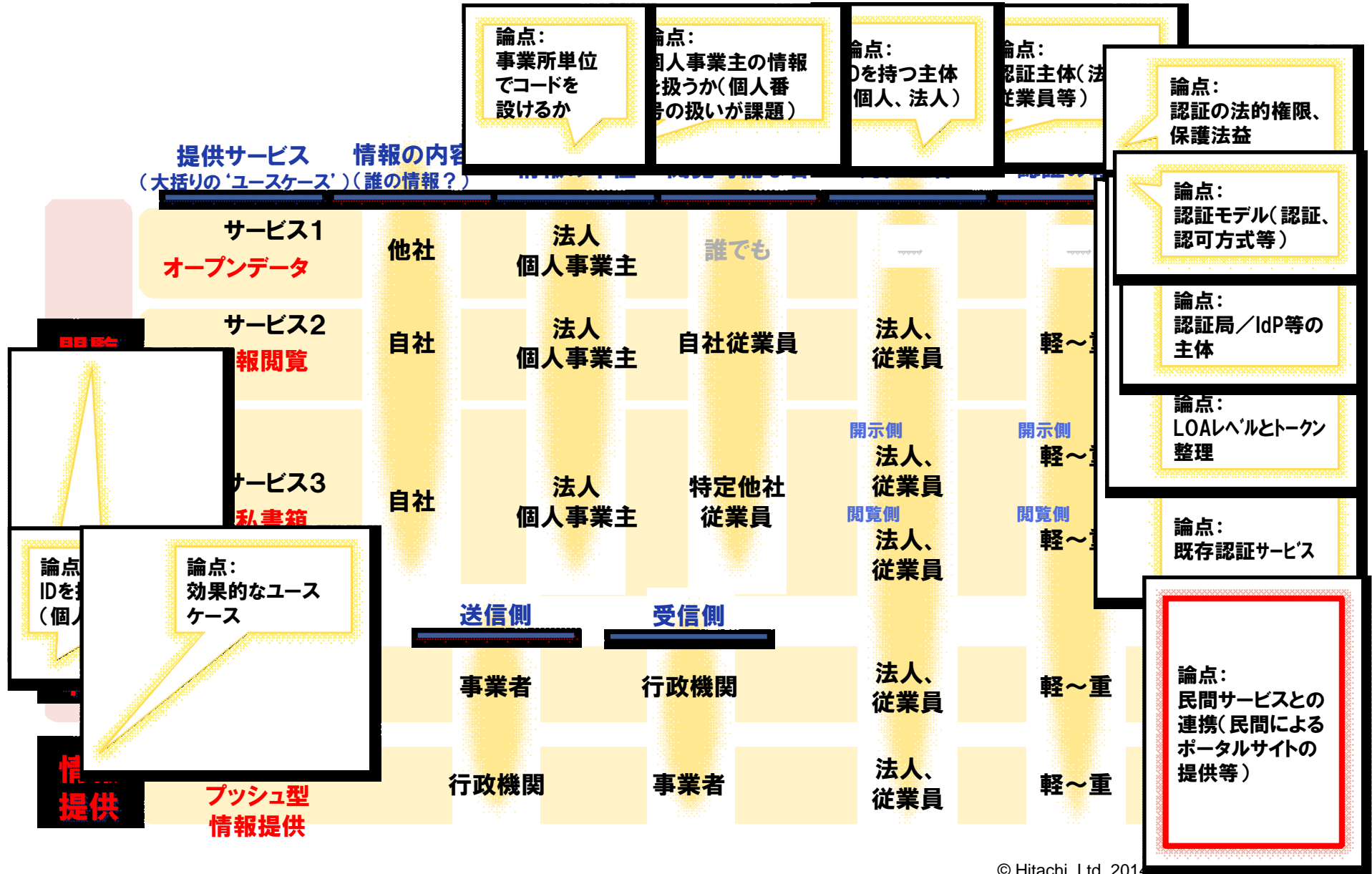
行政手続きの添付削減

- ✓ 認証と制度変更により、行政手続きにおいて法人ポータルを活用した添付削減等のさらなる効率化が可能となる。

クローズドな
自社情報等の開示

- ✓ さらに、認証によってクローズドデータに対するアクセス制御が可能となり、自社情報の開示等によるユースケースが拡大できる。

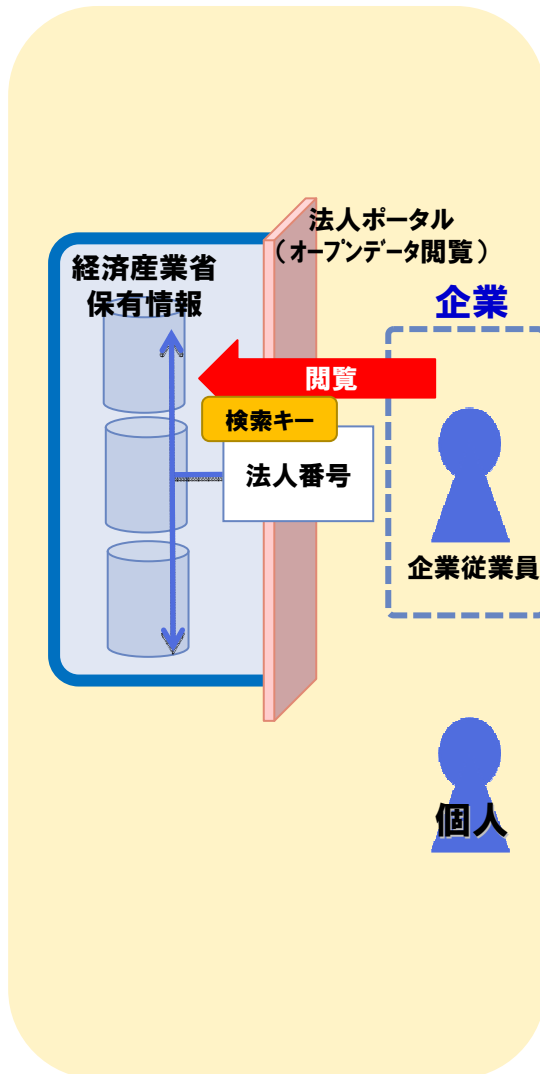
4. ユースケースと論点



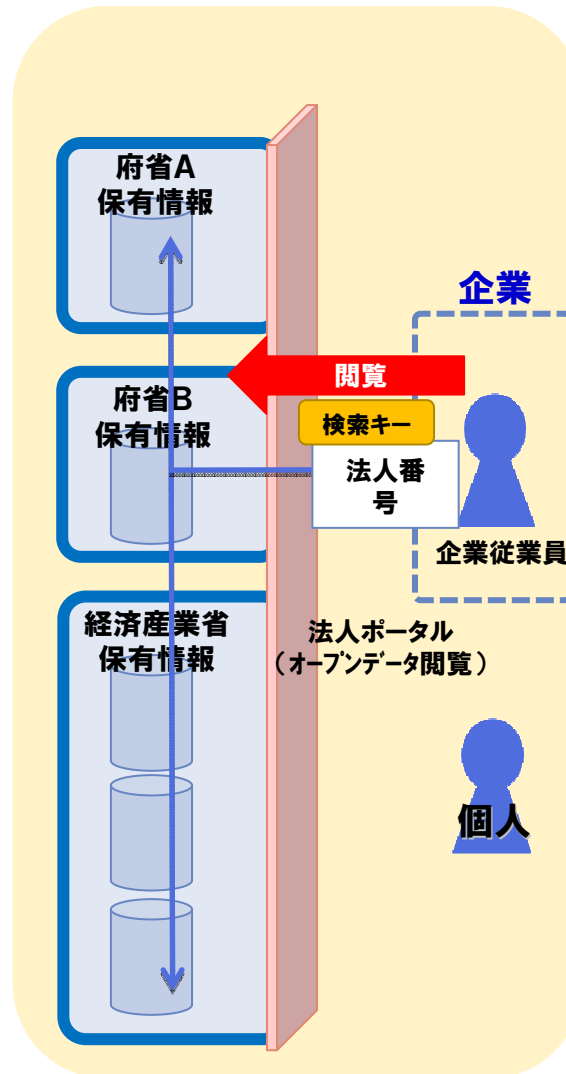
5. 法人ポータルによる実現例

サービス1 オープンデータ閲覧サービス

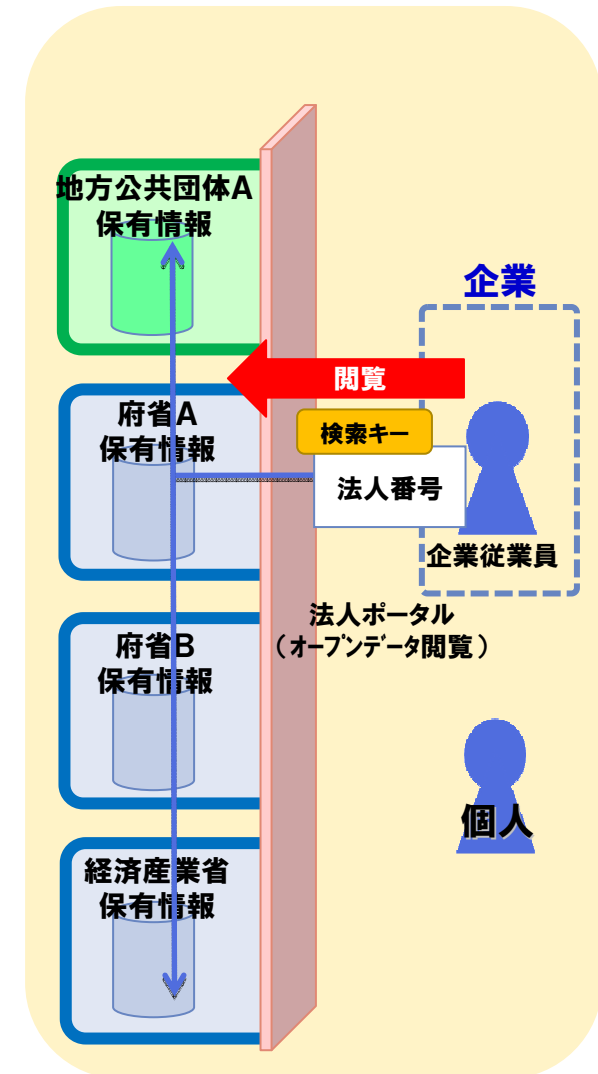
モデル2-A
(経産省保有オープンデータ閲覧)



モデル2-B
(国の機関保有オープンデータ閲覧)

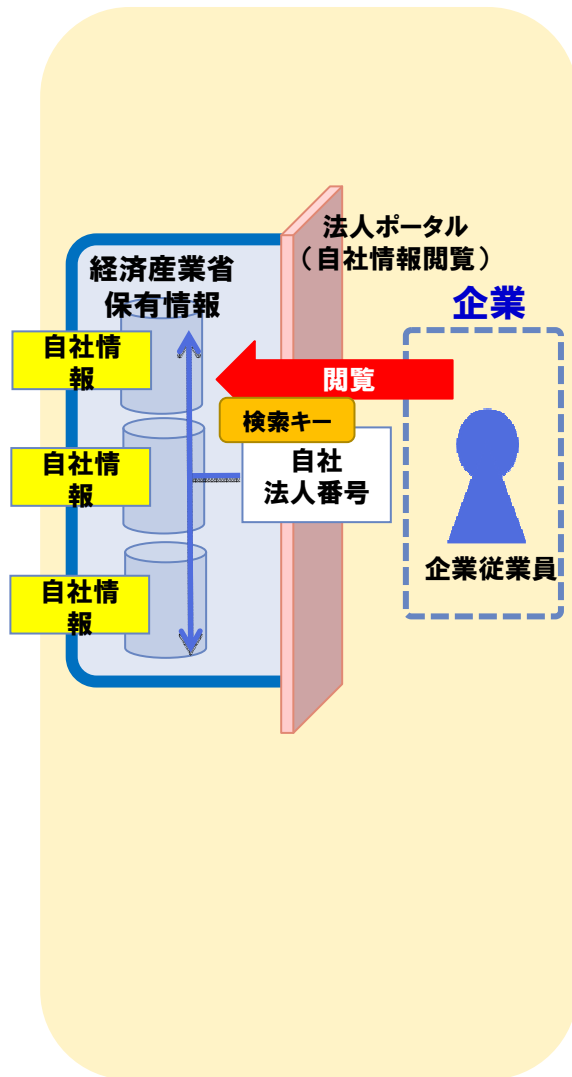


モデル2-C
(国・地方保有オープンデータ閲覧)

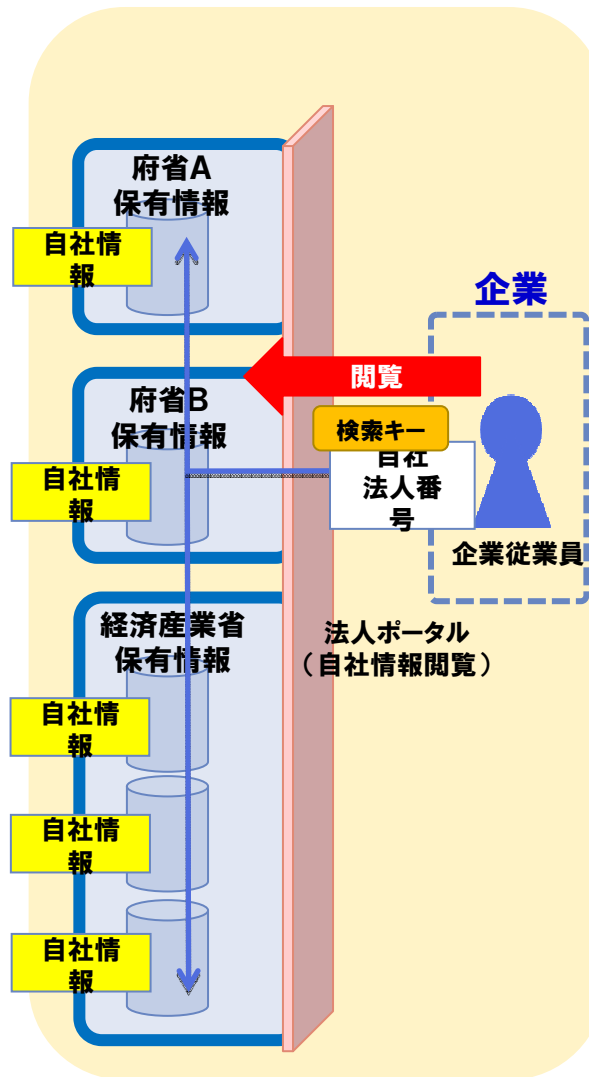


5. 法人ポータルによる実現例 サービス2 自社情報閲覧サービス

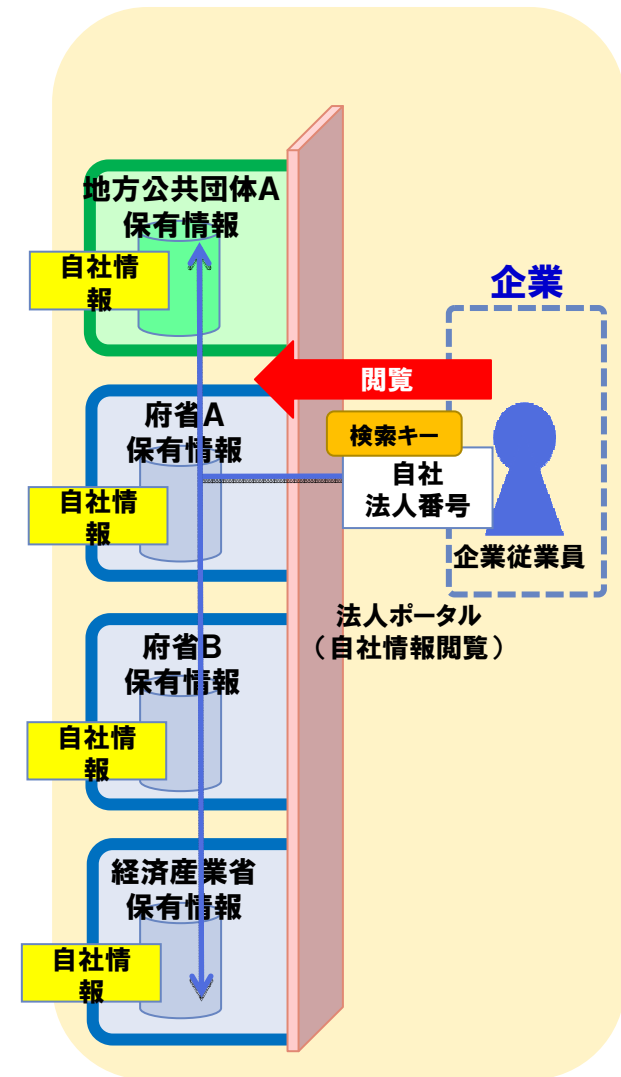
モデル3-A
(経産省保有自社情報閲覧)



モデル3-B
(国の機関保有自社情報閲覧)

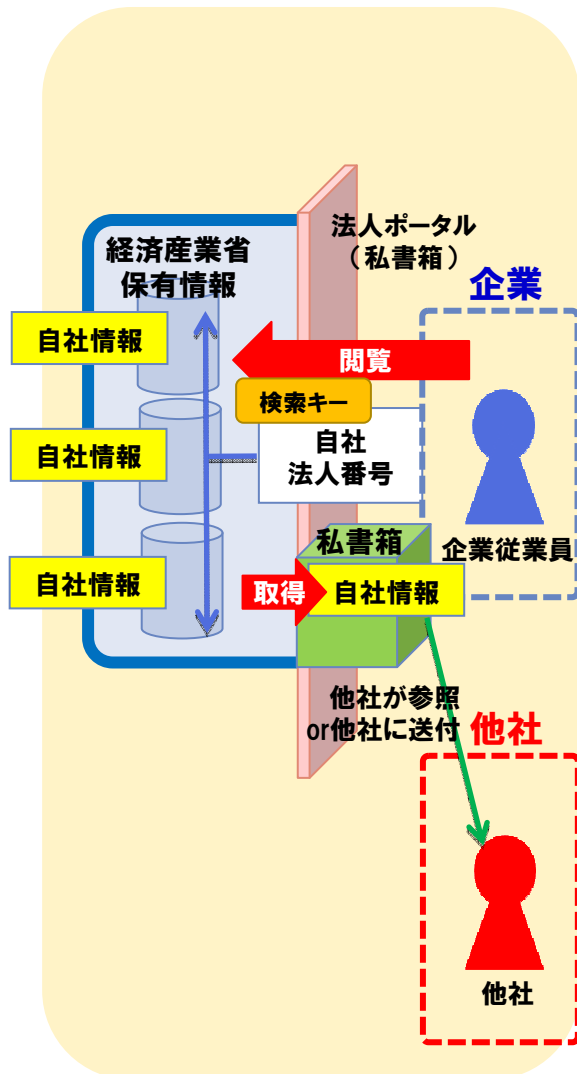


モデル3-C
(国・地方保有自社情報閲覧)

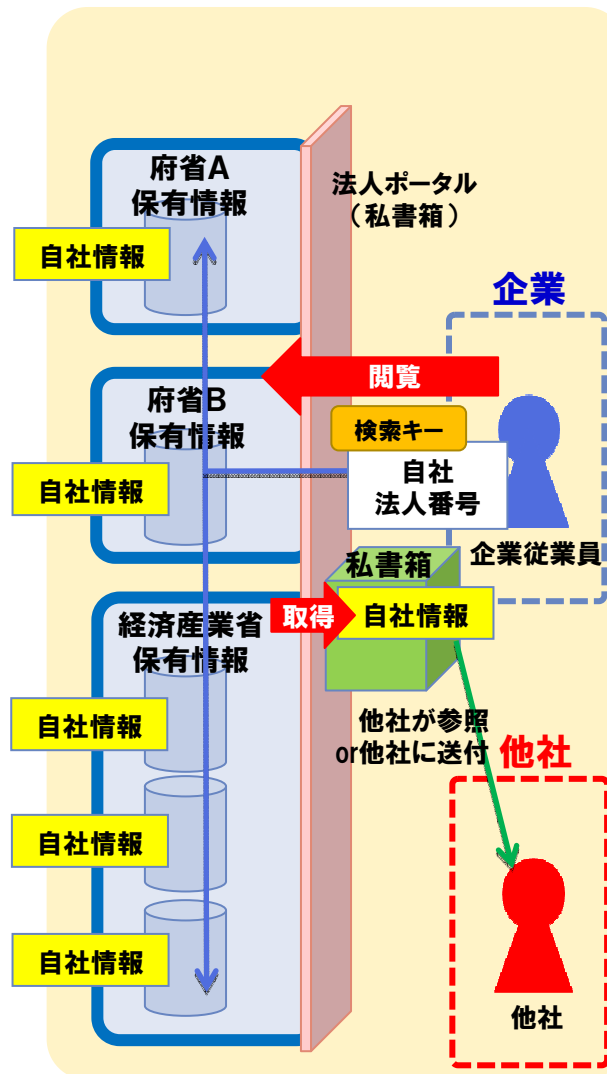


5. 法人ポータルによる実現例 サービス3 法人電子私書箱サービス

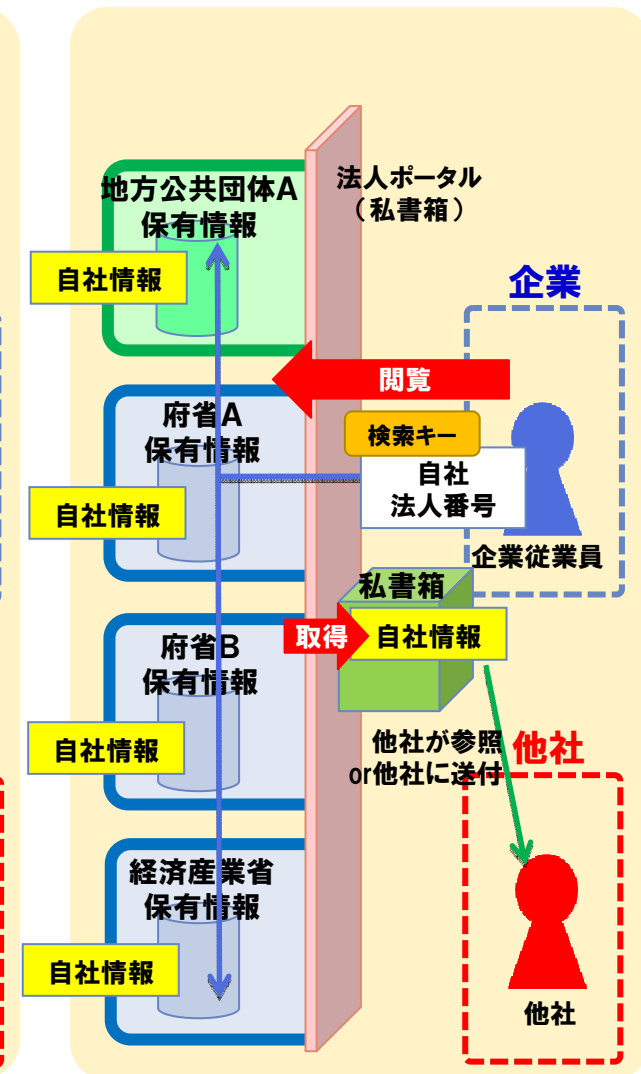
モデル4-A
(経産省保有自社情報提供)



モデル4-B
(国の機関保有自社情報提供)

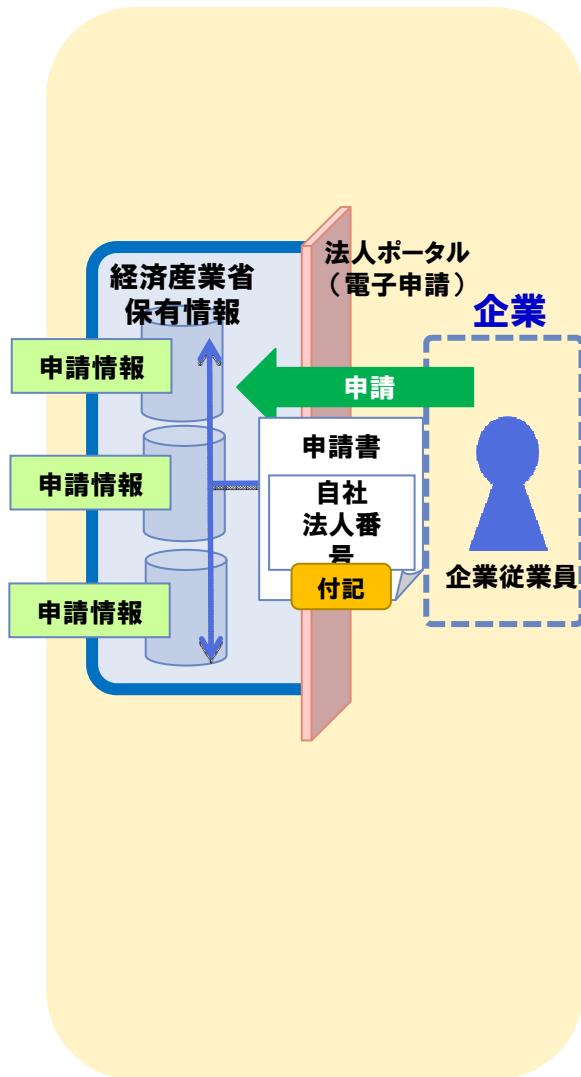


モデル4-C
(国・地方保有自社情報提供)

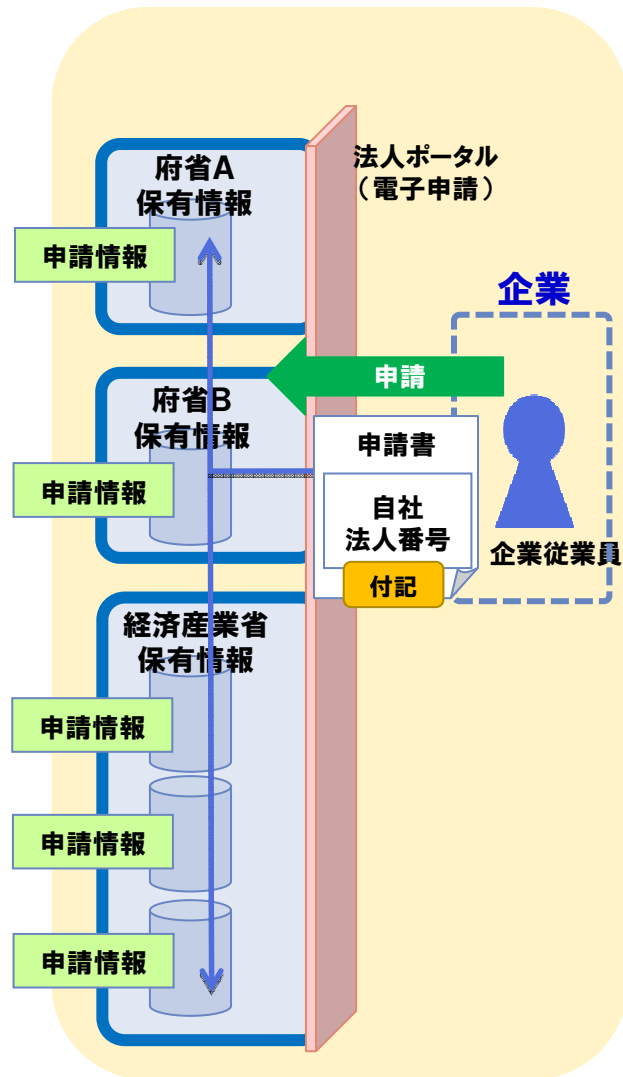


5. 法人ポータルによる実現例 サービス4 電子申請サービス（ワンストップ申請）

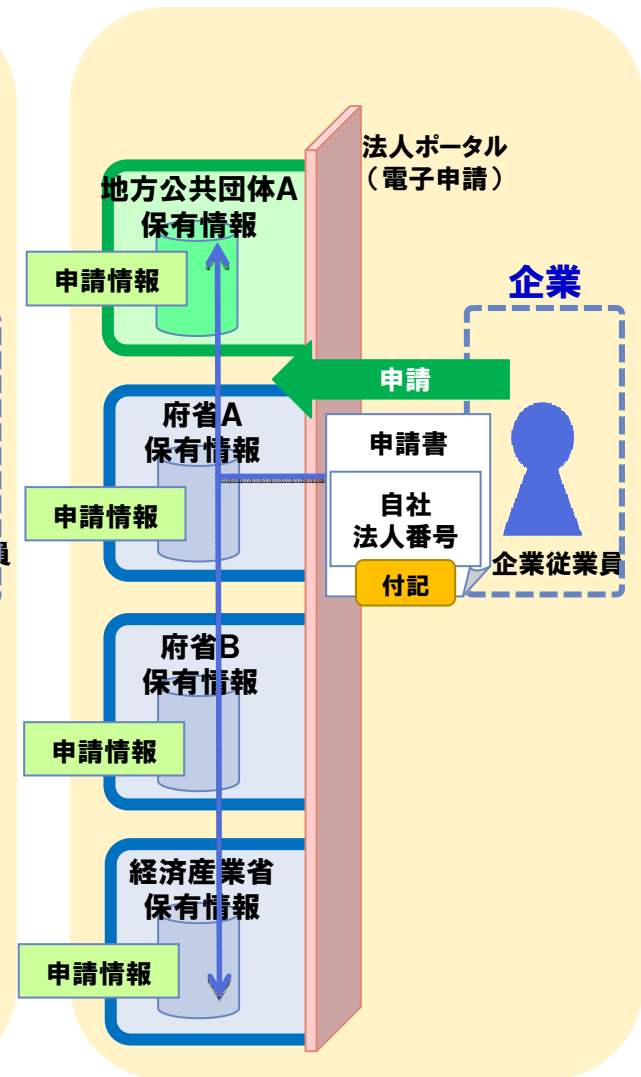
モデル5-A
(経産省への申請)



モデル5-B
(国の機関への申請)



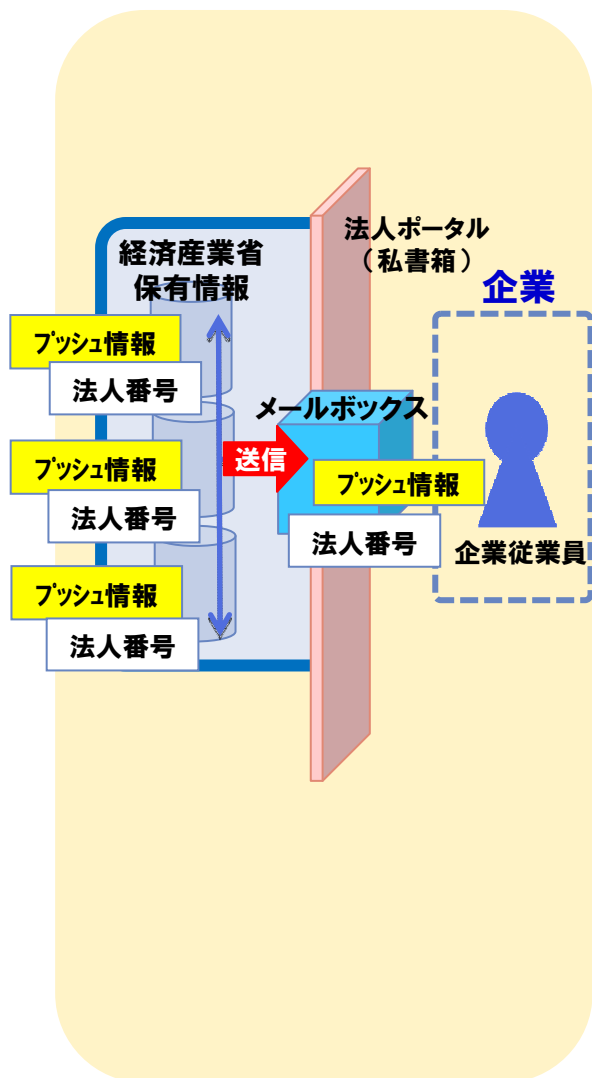
モデル5-C
(国・地方への申請)



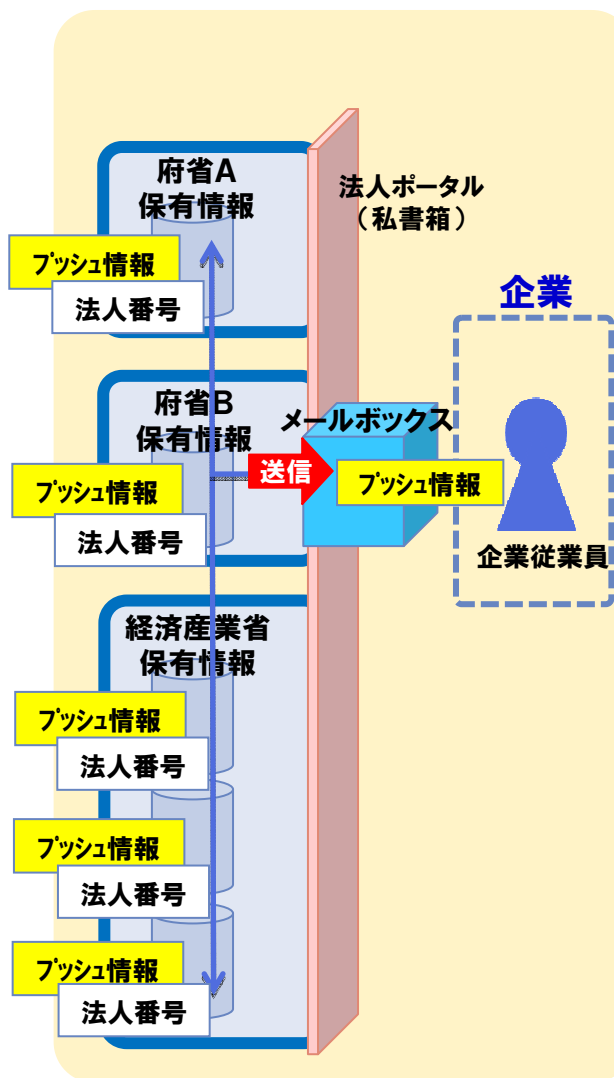
5. 法人ポータルによる実現例

サービス5 法人プッシュ情報提供サービス

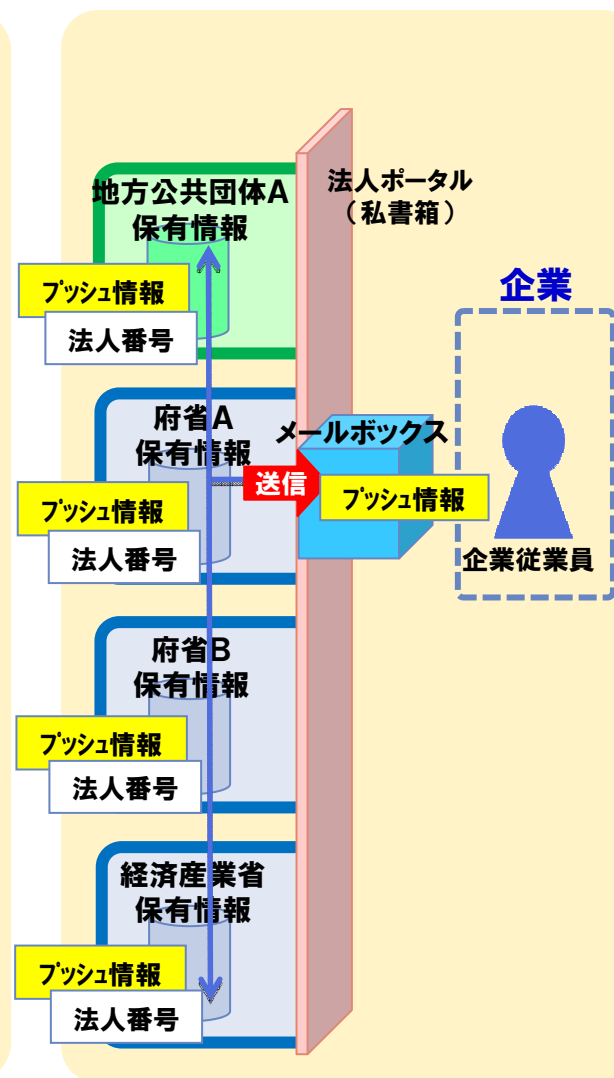
モデル6-A
(経産省保有自社情報提供)



モデル6-B
(国の機関保有自社情報提供)



モデル6-C
(国・地方保有自社情報提供)



(ご参考)最初のステップのユースケース例: 新規取引口座開設時の実績・資格確認

ビジネス取引の新規の取引口座開設手続きにおいて、企業の実績・資格等の状況調査のための資料の提出を取引元に求められたときに、行政が公開する実績・資格等の情報を容易に信頼できる形で提出可能となる。提出を受けた取引元は署名の確認をすれば改ざんがないことを確認でき、提出を受けた内容の裏づけ調査が軽減される。

